

第4次地域保健福祉計画総括 基本目標

資料1-2

基本目標1 つながり、ささえあう地域づくり

進捗状況

地域での交流活動の推進・世代間交流の活性化・高齢者や障がい者の社会参加促進

各担当及び社会福祉協議会により各種支援・事業が実施されています。計画期間中の大きな動きとしては、「協働の窓口(みずほマッチング)」の設置(令和5年4月)や高齢者福祉センター「寿楽」の大規模改修に伴う、多世代交流センター「MIZCUL」へのリニューアル(令和7年5月)、障がい者の方が地域で安心した生活ができるよう、地域の相談支援体制の強化を目的とした基幹相談支援センターの開設(令和6年10月)などがありました。

介護保険制度の適正な運営

介護給付適正化事業の取り組みとして、介護認定審査会における公正・公平な介護認定ができるよう、年2回の委員合同研修会を実施しています。また、65歳以上の高齢者を対象とする生活支援事業ニーズ調査を令和3年度と令和6年度に実施・分析し、生活支援コーディネーターと共に、地域の実情に沿った生活支援サービスの体制の充実をはかっています。町内に2か所設置している高齢者支援センターでは、関係機関と連携しながら高齢者の相談に対応しています。

地域情報の発信

令和6年度に実施したアンケート調査での、利用者本位の福祉を実現するために必要なことを問う設問では、「福祉サービスについての情報の提供体制を充実する」という回答が最多の60.6%となっており、必要としている住民の方へ届く広報手段の充実について、引き続き取り組む必要があります。

基本目標2 地域福祉をすすめるための体制づくり

進捗状況

地域福祉の担い手の養成・ボランティア・NPO の活動の推進・相談体制の整備

ボランティアセンターみずほの運営やボランティア団体への助成について、事業費の一部を助成し、各活動に対し支援を行っています。また、地域で活動するグループ活動の中心的な役割を担う介護予防リーダーの養成や高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献するための拠点としてシルバー人材センターの運営支援も行っています。

相談体制の充実では、庁内関係課や社会福祉協議会、西多摩福祉事務所および民生委員・児童委員協議会など関係機関と連携しながら必要な支援が受けられるよう対応しています。

引き続き関係機関等と連携しながら、包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める必要があります。

基本目標3 誰もが安心して暮らせる環境づくり

進捗状況

権利擁護の推進

権利擁護センターみずほでは、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用支援などを実施しています。また、基幹相談支援センターや高齢者支援センターとの連携を密にし、取組みの充実をはかる必要があります。市民後見人の育成・支援や法人後見制度の導入、申立費用や報酬助成の拡充についても検討を進める必要があります。

防災・防犯体制の充実

避難行動要支援者名簿の整備とマップを作成し、安全・安心課をはじめ消防、警察、自主防災組織、民生委員・児童委員協議会等に情報を提供し、共有化をはかっています。また、ボランティアセンターみずほでは災害ボランティアセンター設置訓練を実施しています。

保護司と保護観察対象者の面接場所に公共施設が利用できるよう支援を行っています。また、関係機関等と連携しながら「社会を明るくする運動」の啓発活動等を実施しました。

全ての子育て家庭への支援・支援が必要な子どもと家庭への支援

令和6年10月に、児童福祉と母子保健の機能を備えた子ども家庭支援センターを

開設し、子ども家庭支援の中核機関として環境整備を行いました。児童虐待の予防・早期発見・早期対応のため、要保護児童対策地域協議会の連携強化に継続して取り組みました。

障がい者(児)の相談ニーズの高まりに対し、相談支援事業所が不足しているため、社会福祉協議会及び地域活動支援センターひまわりで、町委託により相談支援事業所を運営しています。令和6年10月に設置した基幹相談支援センターでは、町内相談支援事業所の支援力向上などをはかりました。

地域包括ケアシステムの推進

令和3年～令和6年の第8期計画、令和6年～令和8年の第9期計画に基づき、中・長期的な視点で地域包括ケアシステムの構築、進化推進に向けた取り組みを進めています。

介護予防リーダー養成や住民向け介護予防・日常生活支援総合事業ヘルパー養成研修を継続して実施し、サービス体制の構築を行うためのボランティア等担い手の人材確保に取り組みました。また、介護支援専門員が作成したケアプランが、自立支援のための適切なケアプランになっているかを検証確認するケアプラン点検を実施し、介護支援専門員の資質向上に取り組みました。